

中小企業における2022年の賃上げ動向

～ 賃上げ実施企業は26.3%、コロナ禍前には戻らず
先行き不透明で、賃上げに踏み切れず

新型コロナウイルスの影響を大きく受けた昨年の調査では、賃上げ実施企業は10年ぶりの低水準となった。2022年春闘の労使交渉では、自動車業界は好調な22年3月期決算を受けて、早々に組合側の要求に満額回答した。

このような中、中小企業の賃上げ実施の状況はどうか、当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2022年3月上旬
- 調査依頼先数：1,109社
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 有効回答数：1,037社
- 調査方法：聞き取り法
- 有効回答率：93.5%

業種	従業者				計	構成比
	10人未満	10～19人	20～49人	50人以上		
製造業	167社	124社	87社	30社	408社	39.4%
卸売業	74	28	21	4	127	12.2%
小売業	51	9	10	9	79	7.6%
建設業	121	29	16	3	169	16.3%
運輸業	29	19	25	9	82	7.9%
サービス業	106	31	25	10	172	16.6%
計	548	240	184	65	1,037	100.0%
構成比	52.9%	23.1%	17.7%	6.3%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

(要旨)

1. 賃上げ実施状況（実績・予定）

「賃上げ実施」企業は26.3%で、昨年比10.3ポイント増加したが、コロナ禍前の水準（2019年3月、34.8%）には届いていない。

これに対し、「賃下げ実施」企業は4.2%と、昨年比2.3ポイントの減少となったものの、昨年（6.5%）を除くと2013年（4.3%）以来の高い水準である。

2. 賃上げ率の状況

「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率は2.94%で、昨年より0.06ポイント増加した。また、賃上げをしない企業を含む「全企業ベース」でみると、平均賃上げ率は0.58%で、11年連続プラス域となり、中小企業全体で「賃上げ」の状況が続いている。

3. 賃上げする理由

最も多いのは「雇用の維持や従業員の士気高揚のため」で、6割を占める結果となった。2019年に、賃上げ理由のトップが「業績の向上」から「雇用の維持」へと入れ替わり、以後この傾向が続いている。

4. 賃上げしない理由

「景気や業況の先行きが不透明なため」と答えた企業が59.7%で最も多い。この先の経済情勢の不透明感が強まっており、慎重になっていると思われる。また、新型コロナの影響が長引いており、「業績が不振ないし改善しないから」とする企業も3割を超えている。

5. 一時金支給などの意向

賃上げを予定しない企業においても、その6割以上が、状況に応じて一時金の支給など何らかの形で賃金を増やす考えを持っている。

業種別でみると、建設業（70.8%）、製造業（70.0%）で7割以上と高くなった。

6. 賃上げ率（額）を決める基準

「あくまでも自社業績しだい」とする企業が7割を超え、圧倒的に多い。

一方、他社や世間相場を考慮・重視する企業は24.8%と4社に1社程度あるが、2019年以降減少傾向にある。

7. 総人件費に対する今後の方針

「増やす方針」と答えた企業は24.7%と、昨年調査と比べて8.7ポイント増加した。これに対し、「減らす方針」と答えた企業は6.8ポイント減少し、6.8%となった。

業種別でみると、小売業（13.9%）で「減らす」企業割合が目立っている。

1. 賃上げ実施状況

今年の正社員の賃上げ実施状況（実績・予定）について聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①賃上げ実施」企業は 26.3%で、昨年に比べ 10.3 ポイント増加した。増加は3年ぶりであるものの、コロナ禍前の水準(2019年3月、34.8%)には届いていない(参考図)。

これに対し、「③賃下げ実施」企業は 4.2%と、昨年比 2.3 ポイントの減少となったものの、昨年 (6.5%) を除くと 2013年 (4.3%) 以来の高い水準である。

業種別で見ると、「①賃上げ実施」企業割合は、サービス業 (32.0%) や建設業 (29.0%) で比較的高いのに対し、小売業 (13.9%) が低い水準であるが、昨年と比べて全業種で増加している。他方、「③賃下げ実施」企業割合は、運輸業 (4.9%) が昨年より 2.5 ポイント、サービス業 (2.9%) が 1.7 ポイントそれぞれ増加した。

さらに**従業員規模別**で見ると、「①賃上げ実施」企業割合は、10人未満 (17.2%) が約2割であるのに対し、20～49人 (46.2%)、50人以上 (41.5%) で4割～5割と高くなっており、差異が大きい。

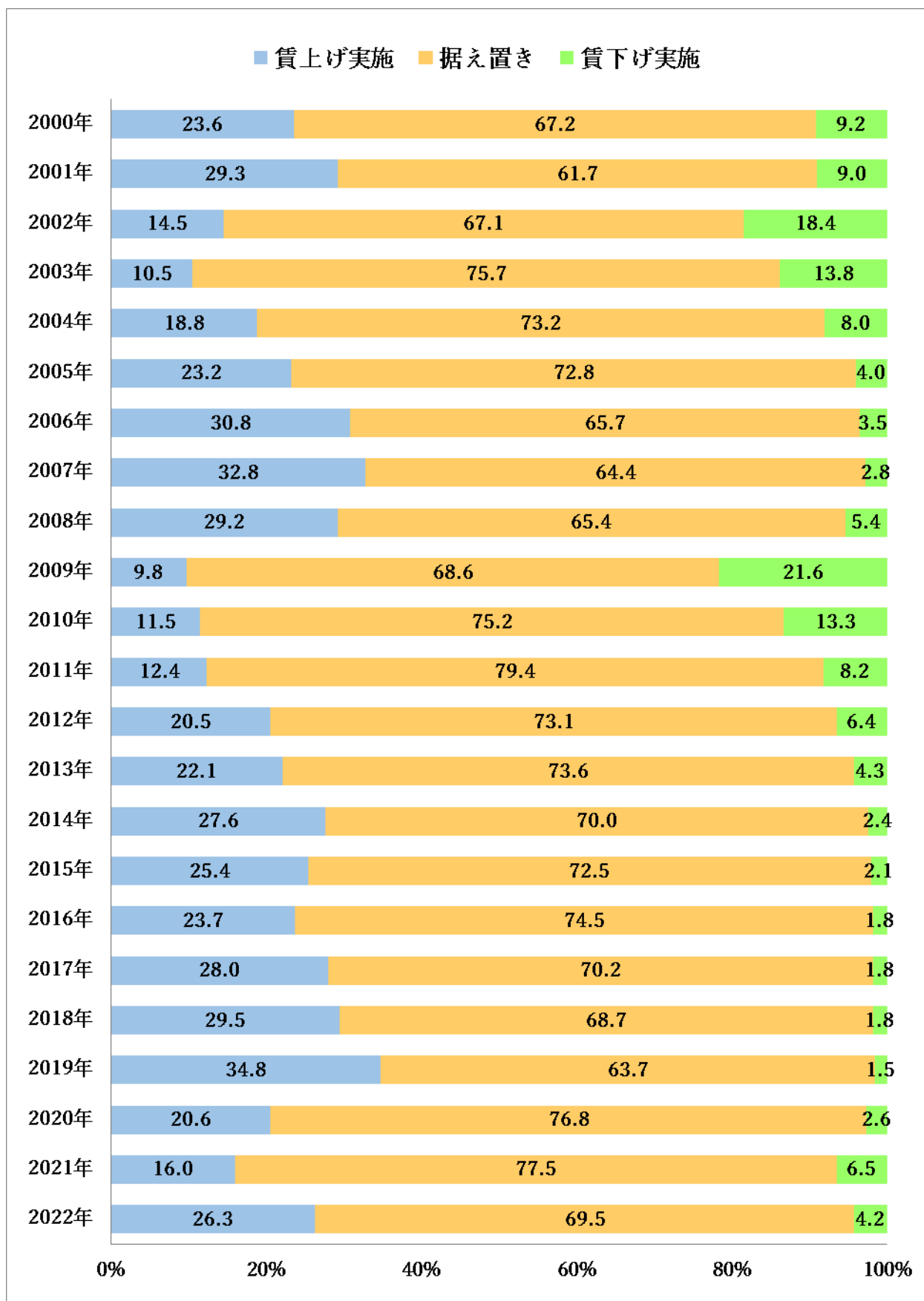
第1表 賃上げ実施状況

区分		項目				(%)
		①賃上げ実施	②据え置き	③賃下げ実施	計	
業種別	製造業	26.5	70.1	3.4	100.0	
	卸売業	22.8	68.5	8.7	100.0	
	小売業	13.9	78.5	7.6	100.0	
	建設業	29.0	68.6	2.4	100.0	
	運輸業	25.6	69.5	4.9	100.0	
	サービス業	32.0	65.1	2.9	100.0	
規模別	10人未満	17.2	77.0	5.8	100.0	
	10～19人	27.9	69.2	2.9	100.0	
	20～49人	46.2	51.6	2.2	100.0	
	50人以上	41.5	57.0	1.5	100.0	
全体		26.3	69.5	4.2	100.0	
2021年3月調査		16.0	77.5	6.5	100.0	
2020年3月調査		20.6	76.8	2.6	100.0	
2019年3月調査		34.8	63.7	1.5	100.0	

昨年比増減			(ポイント)
①	②	③	
11.7	▲ 8.4	▲ 3.3	
6.2	▲ 5.4	▲ 0.8	
5.8	6.8	▲ 12.6	
9.1	▲ 8.4	▲ 0.7	
12.3	▲ 14.8	2.5	
11.9	▲ 13.6	1.7	
5.1	▲ 4.5	▲ 0.6	
6.1	▲ 2.8	▲ 3.3	
30.1	▲ 22.5	▲ 7.6	
10.1	▲ 9.7	▲ 0.4	
10.3	▲ 8.0	▲ 2.3	

<参考図>

賃上げ実施状況の推移



2. 賃上げ率の状況

前項1で「賃上げ実施」と答えた企業（全企業の26.3%、273社）に対し、賃上げ率（単純平均）を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率は2.94%で、昨年より0.06ポイント増加した。平均賃上げ率の増加は2年ぶりとなる。これを、賃上げをしない企業を含む「全企業ベース」で見ると、平均賃上げ率は0.58%で、11年連続プラス域となり、中小企業全体で低水準ながら「賃上げ」の状況が続いている。

業種別に、賃上げ実施企業ベースの平均賃上げ率をみると、比較的低かった小売業（前年1.81%）が3.09%、運輸業（前年1.91%）が3.52%へとそれぞれ上昇し、全業種で2%台後半から3%台となり、業種間の差異は小さくなっている。

第2表-1 平均賃上げ率の状況 (%)

項目 区分		2022年3月		2021年3月	
		賃上げ率	[未実施]	賃上げ率	[未実施]
業種別	製造業	2.69	[0.57]	2.77	[0.08]
	卸売業	3.05	[0.26]	3.15	[0.01]
	小売業	3.09	[0.13]	1.81	[▲0.84]
	建設業	3.37	[0.86]	3.14	[0.43]
	運輸業	3.52	[0.74]	1.91	[0.15]
	サービス業	2.73	[0.72]	3.17	[0.62]
規模別	10人未満	3.24	[0.30]	2.82	[▲0.00]
	10~19人	2.77	[0.61]	3.03	[0.37]
	20~49人	2.82	[1.24]	3.07	[0.07]
	50人以上	2.69	[0.98]	2.31	[0.68]
全体		2.94	[0.58]	2.88	[0.13]

[] 内は賃上げ未実施を含む全企業ベース

第2表-2 平均賃上げ率の推移 (%)

調査時点	平均賃上げ率	
	賃上げ実施企業ベース	全企業ベース
2011年4月	3.11	▲0.66
2012年4月	3.09	0.33
2013年4月	3.18	0.53
2014年3月	2.98	0.73
2015年3月	2.77	0.63
2016年3月	2.61	0.55
2017年3月	2.99	0.78
2018年3月	2.51	0.68
2019年3月	2.97	0.99
2020年3月	2.99	0.52
2021年3月	2.88	0.13
2022年3月	2.94	0.58

3. 賃上げする理由

同じく前項1で「賃上げ実施」と答えた企業に対し、賃上げをする最大の理由を聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、最も多いのは「①雇用の維持や従業員の士気高揚のため」で、昨年比5.4ポイント増加の60.1%となり、6割を占める結果となった。これに対し、「②業績の向上・回復を反映して」とする企業は34.4%で、同5.4ポイント減少した。

中小企業の賃上げ理由は、2011年以降「業績の向上」が最も多かったが、人手不足感の高まりによる雇用の維持・確保の必要性から、2019年に賃上げ理由のトップが「業績の向上」から「雇用の維持」へと入れ替わり、以後この傾向が続いている。

業種別で見ると、「①雇用の維持」とする企業割合は、運輸業（76.2%）で7割、建設業（63.3%）、製造業（61.1%）で6割を超えた。一方、「②業績の向上・回復」とする企業割合は、小売業（54.5%）で高くなっている。

第3表 賃上げする理由

(%)

項目		①雇用の維持 や士気高揚	②業績向上・ 回復を反映	③その他	計
区分					
業種別	製造業	61.1	32.4	6.5	100.0
	卸売業	51.8	37.9	10.3	100.0
	小売業	36.4	54.5	9.1	100.0
	建設業	63.2	32.7	4.1	100.0
	運輸業	76.2	23.8	0	100.0
	サービス業	58.2	38.2	3.6	100.0
規模別	10人未満	56.4	38.3	5.3	100.0
	10～19人	52.2	40.3	7.5	100.0
	20～49人	67.1	28.2	4.7	100.0
	50人以上	70.4	25.9	3.7	100.0
全体		60.1	34.4	5.5	100.0
2021年3月調査		54.7	39.8	5.5	100.0
2020年3月調査		60.5	32.5	7.0	100.0
2019年3月調査		52.7	43.4	3.9	100.0
2018年3月調査		37.5	57.9	4.6	100.0
2017年3月調査		38.5	58.2	3.3	100.0

4. 賃上げしない理由

また、前項1で「据え置き」または「賃下げ実施」と答えた企業（全企業の73.7%、764社）に対し、賃上げをしない最大の理由について聞いた結果が第4表である。

全体で見ると、「①景気や業況の先行きが不透明なため」と答えた企業が昨年比1.4ポイント増加の59.7%で最も多い。この先の経済情勢の不透明感が強まっており、固定費が確実に増加する賃上げには踏み切れず、慎重になっていると思われる。また、新型コロナの影響が長引いており、「②業績が不振ないし改善しないから」とする企業が同2.8ポイント減少したものの、33.1%と3割を超えている。

業種別で見ると、小売業を除くすべての業種で「①景気や業況の先行きが不透明なため」とする企業割合が最も高く、特にサービス業（75.3%）が高くなっている。

第4表 賃上げしない理由

(%)

区分	項目	① 景気の先行き不透明	② 自社業績が不振	③ 賃上げより他を優先	④ その他	計
業種別	製造業	58.9	34.7	5.7	0.7	100.0
	卸売業	54.1	38.8	7.1	0	100.0
	小売業	44.1	50.0	5.9	0	100.0
	建設業	59.2	33.3	7.5	0	100.0
	運輸業	60.7	29.5	9.8	0	100.0
	サービス業	75.3	16.2	8.5	0	100.0
規模別	10人未満	60.4	34.1	5.5	0	100.0
	10～19人	58.3	32.4	8.1	1.2	100.0
	20～49人	55.6	32.3	12.1	0	100.0
	50人以上	68.4	26.3	5.3	0	100.0
全体		59.7	33.1	6.9	0.3	100.0
2021年3月調査		58.3	35.9	5.5	0.3	100.0
2020年3月調査		67.2	23.4	9.1	0.3	100.0
2019年3月調査		64.8	22.2	12.2	0.8	100.0
2018年3月調査		70.0	20.6	9.4	0	100.0
2017年3月調査		66.5	24.7	8.8	0	100.0

5. 一時金支給などの意向

同じく、前項1で「据え置き」または「賃下げ実施」と答えた企業に対し、景気や自社業績の改善が確認できた場合などに、一時金の支給や金額の上乗せなどで賃金を増やす意向があるかどうか聞いた結果が第5表である。

全体で見ると、「①景気や業績の改善しだいで意向あり」とする企業は66.0%と6割を超えている。今年賃上げを予定していない企業においても、その6割以上が、状況に応じて一時金の支給など何らかの形で賃金を増やす考えを持っている。

業種別で見ると、「①意向あり」とする企業割合は、建設業(70.8%)、製造業(70.0%)で7割以上と高くなった。

さらに**従業員規模別**で見ると、「①意向あり」とする企業割合は規模が大きくなるほど高くなっている。

第5表 一時金支給などの意向 (％)

項目		①意向あり	②意向なし	計
区分				
業種別	製造業	70.0 (67.2)	30.0 (32.8)	100.0
	卸売業	59.2 (61.1)	40.8 (38.9)	100.0
	小売業	47.1 (39.6)	52.9 (60.4)	100.0
	建設業	70.8 (66.2)	29.2 (33.8)	100.0
	運輸業	65.6 (73.6)	34.4 (26.4)	100.0
	サービス業	67.5 (63.4)	32.5 (36.6)	100.0
規模別	10人未満	60.6 (58.6)	39.4 (41.4)	100.0
	10～19人	72.8 (69.0)	27.2 (31.0)	100.0
	20～49人	74.7 (73.3)	25.3 (26.7)	100.0
	50人以上	76.3 (74.3)	23.7 (25.7)	100.0
全体		66.0	34.0	100.0
2021年3月調査		63.5	36.5	100.0
2020年3月調査		62.5	37.5	100.0
2019年3月調査		63.0	37.0	100.0
2018年3月調査		63.7	36.3	100.0
2017年3月調査		60.5	39.5	100.0

()内は昨年(2021年)調査結果

6. 賃上げ率（額）を決める基準

続いて、すべての企業に対し、賃上げ率（額）を決める基準について聞いた結果が第6表である。

全体で見ると、「①あくまでも自社業績しだい」とする企業が昨年比 1.1 ポイント増の 75.2%と7割を超え、圧倒的に多い。次いで、「②自社業績をベースに他社や世間相場を考慮」とする企業（22.0%）が約2割、「③他社・世間相場をベースに自社業績を加味」とする企業（2.8%）はわずかである。これら他社や世間相場を考慮・重視する企業（②+③）は 24.8%と4社に1社程度あるが、2020年以降減少傾向にある。

業種別で見ると、業種間で多少差異はみられるものの、すべての業種で「①自社業績のみ」とする企業割合が最も高くなった。

第6表 賃上げ率（額）を決める基準

区分		（%）				（ポイント）		
		①自社業績のみ	②自社主体・他社等考慮	③他社等主体・自社加味	計	昨年比増減		
						①	②	③
業種別	製造業	80.6	17.2	2.2	100.0	6.9	▲ 6.6	▲ 0.3
	卸売業	78.0	17.3	4.7	100.0	▲ 0.3	0.1	0.2
	小売業	79.7	19.0	1.3	100.0	▲ 2.1	2.8	▲ 0.7
	建設業	71.0	25.4	3.6	100.0	▲ 3.0	1.4	1.6
	運輸業	68.3	29.3	2.4	100.0	2.0	1.6	▲ 3.6
	サービス業	65.7	31.4	2.9	100.0	▲ 5.0	7.0	▲ 2.0
規模別	10人未満	79.2	18.4	2.4	100.0	2.3	▲ 1.6	▲ 0.7
	10～19人	74.5	23.8	1.7	100.0	0.1	▲ 0.1	0
	20～49人	65.8	30.4	3.8	100.0	0.1	▲ 0.4	0.3
	50人以上	70.8	21.5	7.7	100.0	10.0	▲ 4.0	▲ 6.0
全体		75.2	22.0	2.8	100.0	1.1	▲ 0.6	▲ 0.5
2021年3月調査		74.1	22.6	3.3	100.0			
2020年3月調査		73.9	22.7	3.4	100.0			
2019年3月調査		69.3	24.6	6.1	100.0			

7. 総人件費に対する今後の方針

最後に、すべての企業に対し、総人件費に対する今後の自社の方針について聞いた結果が第7表である。

全体で見ると、「①増やす方針」と答えた企業は24.7%と昨年調査と比べて8.7ポイント増加した。これに対し、「③減らす方針」と答えた企業は6.8ポイント減少し、6.8%となった。コロナ禍で長期的な費用負担となる人件費に対して抑制的になっていたようだが、ここに来てコロナ禍前の水準（2019年3月、32.5%）に戻りつつあるようだ。

業種別で見ると、昨年と比べ全業種で「①増やす」企業割合が増加し、サービス業（31.4%）、建設業（30.8%）で3割を超えている。一方、小売業（13.9%）は「③減らす」企業割合が目立っている。

第7表 総人件費に対する今後の方針

(%)

区分	項目	①増やす	②現状	③減らす	計
		方針	維持	方針	
業種別	製造業	23.3	70.3	6.4	100.0
	卸売業	22.0	68.6	9.4	100.0
	小売業	11.4	74.7	13.9	100.0
	建設業	30.8	63.3	5.9	100.0
	運輸業	22.0	74.3	3.7	100.0
	サービス業	31.4	63.9	4.7	100.0
規模別	10人未満	18.1	73.0	8.9	100.0
	10～19人	30.8	63.8	5.4	100.0
	20～49人	34.2	63.6	2.2	100.0
	50人以上	30.8	63.0	6.2	100.0
全体		24.7	68.5	6.8	100.0
2021年3月調査		16.0	70.4	13.6	100.0
2020年3月調査		21.2	72.7	6.1	100.0
2019年3月調査		32.5	63.9	3.6	100.0

(ポイント)

昨年比増減		
①	②	③
10.1	▲ 0.8	▲ 9.3
5.4	1.8	▲ 7.2
0.3	16.1	▲ 16.4
10.4	▲ 11.2	0.8
7.5	2.0	▲ 9.5
10.1	▲ 9.3	▲ 0.8
6.2	▲ 1.3	▲ 4.9
10.0	▲ 3.4	▲ 6.6
16.0	▲ 0.7	▲ 15.3
▲ 2.5	6.1	▲ 3.6
8.7	▲ 1.9	▲ 6.8

以上